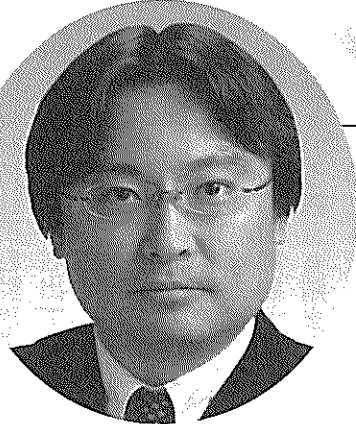


平成23年11月  
発行：あらい一徳  
あらい一徳県政調査事務所  
〒364-0031 北本市中央1-81  
Tel.048-594-1600 Fax.048-594-1602

埼玉県議会議員

# あらい一徳



## 安心、安全で豊かな暮らしの実現を目指して

### 日々、世のため、人のためを思っ

今年も早いもので、木々の紅葉も日ごと深まり、余すところ1か月半で新しい年を迎える候となりました。

私も県議会議員に就任以来、6か月余が経過し、その間、6月、9月と2回の定例会を経験いたしました。9月定例会におきましては、常任委員会や特別委員会、皆様方の声や思いを政治や行政に生かすため、審議の事項について、つぶさに調査・検討し、積極的に発言をして、疑問点を質したり諸提案を行いました。

また、閉会中におきましても、政治活動に励み、特に8月には政治家としての資質を高めるとともに、今後の県政に生かすため、志を同じくする同期議員と3人で宮城県南三陸町に赴き、ボランティア活動を行ってきました。

そこで、「あらい一徳」県政報告第2号では、県政報告第1号以降の8月中旬から10月中旬までの議員活動や政治活動を中心に報告いたします。

私は常に、安心・安全で豊かに暮らせる世の中を実現することを基本に据え、いかにしたら皆様のお役に立てる政治家、信頼される政治家となれるかを主眼として、日々、精力的に行動しております。

現在の日本や埼玉を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。デフレ、円高、少子高齢化など、直面する諸課題をいかに克服

するか、それこそが政治に求められており、

埼玉から日本を変えていく気概をもって、今後とも、活動していく所存です。

なお、私



南三陸町でのボランティア活動の様子

の議員活動、政治活動などにつきまして、ご意見やご要望などございましたら、遠慮なく、おっしゃっていただければ幸いです。

### 9月定例会が開会

平成23年9月定例会が9月22日から10月14日まで、23日間の日程で開かれました。6月定例会に引き続き、3月の東日本大震災によって被災された方々への生活再建支援や東京電力福島第一原子力発電所への対応、また、台風6号、12号により大きな被害を受けた施設の復旧など、当面、緊急的に対応すべき課題や諸施策について、活発な議論が交わされました。さらに、これらに関連する一般会計補正予算案などが上田清司知事から提出されましたが、私はいずれも被災または被害をこうむった方々の心情を思うとともに、今後の災害対応の必要性から、一日も早い復旧を願って、この予算案などに賛成いたしました。

### 常任委員会特別委員会における私の発言

9月定例会で、私の所属する県土都市整備常任委員会では、一般会計補正予算案(県土整備部、都市整備部、下水道局分)などを審議しました。補正予算案の主な中身ですが、震災時に緊急輸送道路を確保するための橋梁の耐震化工事費(計35か所)、東日本大震災や台風6号、12号など自然災害により大きな被害を受けた公共土木施設の復旧費、また、県民の生活を下支える緊急雇用対策費などでした。

近畿地方を中心に大雨を降らせ、多くの死者を出すなどした台風12号は、埼玉県にも河川の護岸崩壊などの大きな被害をもたらしました。このため、私は質疑で、台風対策を取り上げ、①県が管理する河川について、大雨時の治水対策 ②河川の未改修区間の今後の整備見直し ③水害発生時の県民への情報提供の方法などを質しました。

県河川砂防課の答弁によると、流域全

体で1時間あたりの最大雨量約50mm、1日あたりで約150mmの雨量があっても、河川が氾濫しないことを目標に治水対策(河川改修)を進めており、その進捗率は平成22年度末で59.1%のことでした。また、未改修区間について「人命第一で治水対策を進めており、洪水被害の発生頻度の高い場所などを把握した上で、重点的に整備していく」とし、河川改修を積極的に進めていく考えを明らかにしました。また、河川砂防課としては、河川の水位や雨量などの情報を県民向けに適切に提供するとし、「各自自治体が作成している洪水ハザードマップを有効に活用していただき、少しでも安全な場所へ避難してもらえよう対応していく」とのことでした。

また、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会は、定例会ごとに審査するテーマが決まっております。今回は大規模な自然災害への対応として、水害軽減への県の取り組みについて、審査しました。

埼玉県は戦後間もない昭和22年9月、カスリーン台風で利根川が決壊し、県東部などが大きな水害に見舞われるなど、たびたび、大きな洪水被害に遭っています。担当部局からは、こうした歴史についての説明や、県が現在、行っている取り組みについて報告を受けた後、論議を重ねました。

私が懸念するのは、ゲリラ豪雨による被害です。鉄道などの下をくぐるアンダーパスがゲリラ豪雨で冠水し、事故につながる危険性が指摘されています。私は質疑で①アンダーパスの設置数 ②冠水情報の提供方法などを質しました。

県道路環境課によると、現在、県道ではアンダーパスが12か所あり、対策として、水位感知器は8か所、冠水情報板は7か所、監視カメラは1か所にそれぞれ設置しているとのことでした。過去3年間で人身事故はないものの、タクシーが水没する物損事故が1件あったとのこと

ゲリラ豪雨は事前の予測ができない自然災害であることから、しっかりと対策を強く要望したところ、道路環境課は「水位感知器などが未設置の場所では、道路パトロールなどを行い、警察署や県土整備事務所が現地対応を行って、安全確保に努めている。今後、一層の安全確保を進めていく」考えであり、また、水位感知器の設置などを積極的に進め、冠水情報の提供を充実させていく旨の前向きな答弁を得ることが出来ました。

さらに県内には、土石流や急傾斜地の崩壊、地すべりなどの土砂災害の危険性があり、整備が必要な箇所が1440か所あるものの、その整備率が12%にとどまっていることから、早急な整備を求めました。河川砂防課は「保全家屋の多い所、災害時要援護者施設のある所など重要な場所から、整備を促進していく」との考えでした。

### 県土都市整備常任委員会の視察

8月17日から19日の3日間、県土都市整備常任委員会で秋田、青森の両県を視察し、調査しました。現地では、交通渋滞緩和を目的とした道路建設や大雨などの自然災害対策としての河川改修、さらには遺跡の整備状況などについて、現状報告を受けるなどしてまいりました。



視察先の現場で説明を受ける私(右)

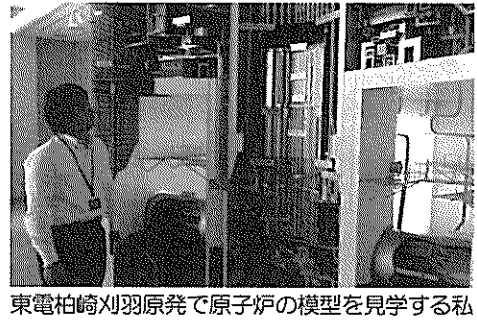
このうち、道路建設では、JR秋田駅の東西を地下で結ぶアンダーパスで、地域高規格道路でもある秋田中央道路(延長約8km)を視察しました。案内をしてくれた秋田地域振興局建設部によれば、道路開通により、秋田駅周辺部の慢性的な交通渋滞が緩和され、具体的には、秋田駅の東西を通過する所要時間は従来の半分に短縮されているとの

ことです。また、秋田市の中心部と秋田空港ならびに秋田自動車道のアクセス機能向上する効果も出ているようです。県内でも交通量の増加に伴って、特に都市部では駅周辺での交通渋滞が大きな問題となっており、建設費がかかるという課題はありますが、二酸化炭素など排気ガスの排出抑制といった環境面への配慮という観点も踏まえ、特に都市部の駅周辺での立体交差事業の必要性を強く感じました。

### 総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会の視察

9月5日から7日、総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会が新潟県の地震被災地や東京電力柏崎刈羽原子力発電所などを視察し、大規模な自然災害への対応などについて、現地調査を行いました。

このうち、東日本大震災の翌日未明に発生した「長野県北部地震」で、震度6弱を観測した津南町は、1000棟を超える建物が損壊し、10日間にわたり断水するなど、ライフラインも甚大な被害に見舞われました。津南町は地震発生から30分後には災害対策本部を設置、全職員を緊急招集したそうです。被害総額は判明分だけで25億円超。災害応急対策として、家屋被害を受けた町民を速やかに公的施設に避難させたり、災害時要援護者の安否確認として、地域の民生委員に速やかに確認要請をしたとのことでした。幸い、死者や重症の町民はなく、対策本部は「自主防災組織の結成が進んでいたことに加え、そもそも、都市部と違って、



東電柏崎刈羽原発で原子炉の模型を見学する私

以前からの人的つながりや絆の強い地域であり、共助の精神が根付いている」と分析していました。

災害発生時、行政による速やかな状況把握や救援活動が可能な体制作りは不可欠ですが、同時に、地域の人たちが助け合えるような仕組みづくり、例えば、自主防災組織の結成や町内会活動への参加呼びかけ、また、町内会ごとに防災訓練などを行い、人々の意識変革を促していく事も必要だと実感しました。

### 宮城県南三陸町で復興ボランティア

8月13日から16日、東日本大震災で大きな被害を受けた宮城県南三陸町で同県の県議仲間とボランティア活動ならびに現地視察を行いました。南三陸町には、4月に炊き出しボランティアで訪れており、今回が2度目の訪問でした。ボランティア活動は主に、がれき処理と養殖漁業で使用する土嚢づくりでした。がれき処理を行った地域一帯は、震災前までは町営住宅がありました。津波により家屋は跡形もなく流されてしまったそうです。この場所で、衣類や食器類、乗用車のナンバープレートなどを拾い集めました。

南三陸町は養殖漁業が基幹産業ですが、津波により牡蠣やアワビ、ホタテなどの養殖施設がほぼ全滅しました。このため、漁業再開のお手伝いとして、養殖施設(筏のような形をしたもの)を海上で固定するための土嚢づくりを行いました。ボランティア活動後、南三陸町の仮庁舎を訪れ、副町長にお話を聞く機会を得ました。震災で出たがれきの推定量は約70万トン。水産業のイメージダウンになるとして、町内にはもともと、廃棄物処理施設は設置されておらず、処理に困っているそうです。副町長は「一日も早い国による法整備が必要だ」と強調していました。また、国に対しては災害時の緊急避難道路となる三陸道の早期整備や住居の高台移

転などを強く求め、町の復興予算は、「4000億円ぐらいたが必要」との見通しを示していました。

自治体単独での復興には限界があります。国が主体となり、復興への道筋を早急に示し、速やかに意思決定し、その施策を実行に移す。そのことを被災地が何よりも望んでいることを、今回のボランティア活動を通じて実感しました。

### 県立大学医学部の設置を推進へ

9月定例会中の9月29日、我々自民党が中心となり、県立大学医学部設置推進埼玉県議員連盟が発足しました。昨今、負担が大きいとされる産婦人科医や小児科医の勤務医の不足が問題となっていることに加え、過疎地での医師不足が深刻となるなど、医療の偏在が大きな問題となっています。

地域医療の担い手である質の高い医師を育成し、将来を見据えた県内医療体制の充実強化を図るのが、議員連盟発足の大きな目的です。私もかねてから、県立大学医学部の必要性を痛感しておりましたので、この議連の一員となりました。埼玉県議会百年史によりみると、埼玉県では明治9年(1876年)に県立医学校が開校し、公立の医学校としては全国でも比較的早い設置だったそうです。しかし、「経費がかさみすぎ」などの問題



がれきで塞がれた線路

が指摘され、明治12年に廃校となった歴史があります。現在、公立の医大がないのは、埼玉、岩手、栃木の3県のみです。医療問題は県民のニーズが非常に高い課題の一つであり、県民の皆様が安心できる医療体制を整備するため、今後、県立大学医学部設置に向けて精力的に取り組んでいきます。

### 圏央道建設促進期成同盟会の参与に

8月24日、首都圏中央連絡道路(圏央道)建設促進期成同盟会の本年度通常総会が国会議員や関係市長、市議会議員、県議会議員など多数が出席し、東京都内で開かれました。

圏央道の埼玉区間は58.4kmありますが、このうち、開通済みは36.5kmで開通率は62.5%。残る21.9kmが事業中となっています。当初の計画では、埼玉区間は平成24年度中の全線開通が見込まれていましたが、用地買収の遅れなど

から、特に桶川北本インターチェンジ(IC)から白岡菫蒲ICの10.8km区間は開通が平成26年度以降と見直され、早期の開通が期待されています。本総会では、要望書を取りまとめ、国土交通大臣や県内選出の国会議員に提出しました。主要要望は次の通りです。

### ① 開通目標が見直された桶川北本ICから白岡菫蒲ICの早期開通を図ること

② 平成24年度の予算編成にあたり、道路整備の着実な実施を図るため、所要の道路整備予算の確保を図ること

圏央道の全線開通により、産業集積の推進が図られるなど、埼玉県のみならず、国全体に利益をもたらすことが見込まれ、早期の開通が強く求められております。なお、私は通常総会において、期成同盟会の参与に就任いたしました。一日も早い開通に向け、全力を尽くしたいと考えています。

### 「国のため？それとも省のため？」

最近、興味深い1冊の本に出会いました。国家公務員制度にメスを入れようとした、経済産業省の改革派官僚で、先ごろ、辞職を迫られ退職した古賀茂明氏の「官僚の責任」(PHP新書)です。古賀氏は、「国のために尽くしたい」との志を抱いて官僚になった人間が、いつの間にか省益に走る「役人」になってしまう環境が、官僚の世界にはあり、第一の問題点として、年功序列の重視と実力主義が採られていないことを指摘します。以下は著書からの引用です。役所の世界では、勤務した年数で人事が決められ、ある程度の権限をもてるようになるのは課長補佐クラスになってから。そして課長になるまでは、いくら実力があっても、いまは20年近くかかる。つまり、「人のためになる仕事をしたい」と思って役所に入っても、現実に自分の裁量でそういう仕事ができるようになるまでには、途方もない年月を費やさなければならないわけだ。(中略)改革しようとするには、「先輩に迷惑をかけるだろう」と上層部が反対する。場合によってはOBから圧力がかかることすらある。こうした硬直化した官僚組織が日本の先導役を務めてきたのかと思うと、心もとない気持ちになります。民間企業はどうでしょうか？年功序列が崩れ、かなり実力主義が浸透してきています。私自身、記者として民間企業の取材も行ってきましたが、共通するのは、実力主義を採用した企業のほうが、風通しも良く、自由闊達さがあり、勢いがあるということです。3月の東日本大震災で、日本は大きな岐路に立っています。真の復興が実現するかどうか、日本の将来を左右するといっても過言ではありません。その実現には、官僚が本当の意味で、国民のために働く組織づくりが不可欠です。今こそ、官僚機構に果敢にメスを入れ、抜本的な組織改革、意識改革を図っていく。国民はそれを切望していると思います。

### あらいー徳県政調査事務所

あらいー徳県政調査事務所の開設時間は、月曜日から金曜日までの午前9時30分～午後5時30分です。近くにお越しの際はぜひ、お立ち寄りください。意見交換をしたり、また、ご意見ご要望をいただけたらと考えています。

住所 〒364-0031 北本市中央1-81  
TEL 048-594-1600  
FAX 048-594-1602

